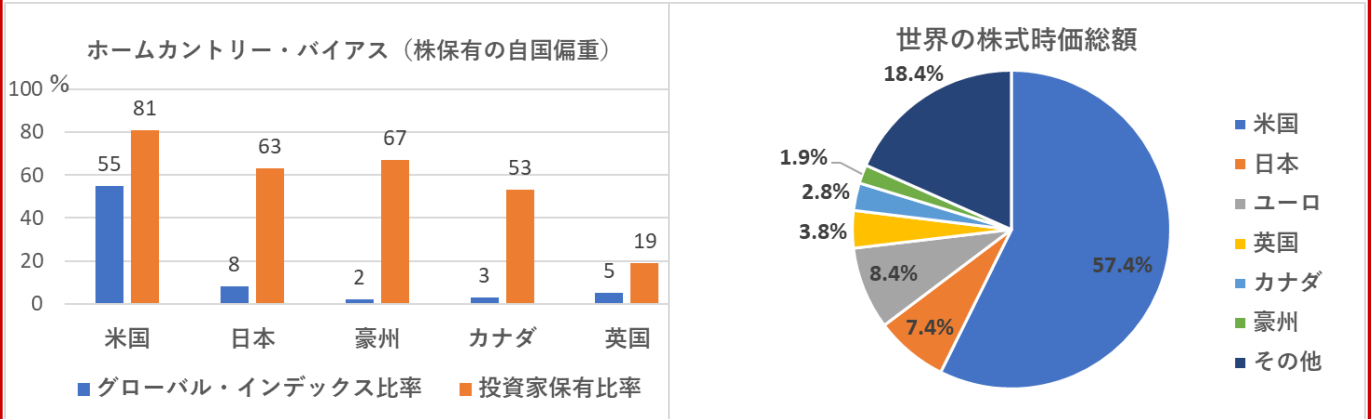


ATTENTION

株への投資は、世界に広げなければならない！



左のグラフは、投資家が株式に投資する場合、どうしてもホームカントリー(自国)の株式に投資しがちであることを示したものです。米国有数の運用会社バンガードのレポート(2021年5月作成)をベースにしています。世界の株式に投資する場合に、青の棒線が示す比率で投資するのが、理にかなったやり方とされているのですが、どうしても自国の株式の比率が高くなってしまいう傾向があるのです。たとえば、わが日本。本来の株式投資は、8%だけを日本株に投資するのがよいのですが、実際には株式投資の63%が自国の株式に充てられているということです。日本株への投資は、株式投資の8%でよいといわれるなかで、ほとんどの人がはるかに多く投資しているでしょう。我々の老後資金を運用するGPIFの株式運用部分の基本比率は、日本株50%、外国株50%ですから、そのホームカントリー・バイアスぶりがうかがえます。ここに示された他の国も、同じようにホームカントリーバイアスがはっきりと見えます。株価は、その国の将来の見通しを織り込んで動いているので、時価総額比率は、世界の投資家の時々の評価が凝縮されています。株式投資は、右の円グラフで示される世界の株式時価総額比率で投資するのが、もっともリスク・リターンバランスが取れた投資といえるのです。一気にそこまでいかなくても、少なくとも株式投資の50%以上は、外国株に投資すべきです。

COLUMN

人間が生きることの意味

こういうタイトルの受け止め方は人それぞれでしょう。人間が生きる意味とは何か。「いまさらそう言われたって、答えようがない」という人もいでしょう。「実は、それでいつも悩んでいるんだよ」という人もいでしょう。さて、皆さんはどう思いますか。こういう見方があります。「生きること、そのことに意味がある」。エーリッヒ・フロムの言葉「人生の意味は一つしかない。生きるという行為、それ自体だ」。人間を含めて地球上の生物、植物はすべて生きています。そして「生きている」ことは授けられたものですから、感謝して大切にしないといけないということです。

ところで、人間が他の生物や植物と違うのは、知能があるということです。これは人間だけに与えられたものです。だからこそ人類は何万年にもわたって発展してきたわけですが、そこが他の生物とは違うところです。人類の誕生以来、多くの人々のたくさんの貢献があり、いまに至っています。空を飛び、高層ビルがあり、宇宙まで行けるようにしたのは、人間です。そして、そこにさらに別の、人間が生きる意味が見えてきます。すなわち「社会や人類の発展に貢献する」ということです。人間が生きることに意味があるのですが、さらに「人類の発展に貢献する」ことが、人間が生きることの意味といえてよいと思います。人それぞれ、自分が果たせる役割の中で、一生懸命働けばいいのです。なお、年齢を取って働かなくても、株式、債券、不動産などに投資をしていると、社会に資本を提供していることになり、社会や人類に大いに貢献していることとなります。そしてそれは、自らの生きがいともなります。

MARKET

	(6月末)	(5月末比)
日経平均	28,791.53円	-68.55円 (-0.24%)
NYダウ	34,502.51ドル	-26.94ドル (-0.08%)
米ドル	111.15円	+1.43円 (+1.30%)

私の書棚より

君、偉い人ってのは、つまり世の中に対して貸勘定の多い人ってことだね。
- 小林一三

「日本が生んだ偉大なる経営イノベーター 小林一三」 鹿島茂著

なくなれ！経済産業省

またもや経済産業省だ。もう足を引っ張るのは、いい加減にしてほしい！今度は、東芝と一体になって、物言う株主や外人投資家に圧力をかけて、昨年7月の株主総会の議決権行使を止めるよう関与していたというのである。東芝株を持つ物言う株主が選任した弁護士の報告書で明らかになった。ところが経済産業省は、まともな説明をしていない。梶山経済産業大臣は「調査する予定もない」とのたまうばかりで、まるで役人の操り人形だ。問題の悪質さは、外為法所管外の部局の課長が、外為法による外資規制をちらつかせながら、外人投資家の議決権行使に圧力をかけたことだ。この外為法は2020年に強化され、2000社超の日本企業への外国資本による投資の事前届け出を、出資比率10%以上から1%以上に厳しくしたもので、海外勢の日本株投資を阻害するものと懸念されていた。この外為法の規制をだしに、圧力をかけたのであれば、その懸念は早々に現実となったわけだ。この外為法での権限というのもあいまいで、むしろグレーな法律を作り、権力の濫用の道具を作ったともみえる。

この東芝の一件は、これまで長年にわたって経済産業省が行ってきた、日本企業への介入の一例と見るのが妥当だ。何のことはない。いつも経済産業省がやっていることなのだ。これまで経済産業省が、日本企業を裏から操る「黒幕」であることが、ここでも明らかになったのだ。

日本企業の競争力がここまで落ちてきたのは、経済産業省が元凶であるという過言ではない。赤字を垂れ流す官民ファンドの創設、今では見る影もない有様の「東京

商品取引所」、全社ぐるみの大規模な不正融資を行った経産省系金融機関「商工中金」の存命、あえなく幕引きとなった日の丸ジェットの音頭取り、日産とルノーの統合を嫌った日産経営陣ともくろんだゴーン追放。これらすべてが、今回と同じように、経済産業省が深くかかわっている。そしてそれらの責任を、経済産業省は一切取っていないのである。経済産業省の権限はあいまいで、何でも口出ししてくる黒子なので、責任を取る必要はないのだ。責任を取る必要がないから、権限を振りかざしてなんでもやりたい放題になってしまう。今回もそれをすっかり踏襲して、知らぬ存ぜぬだ。挙句の果ては、経済産業省のキャリア官僚2人が、自ら所管する家賃支援給付金を詐取して逮捕された。さらには、経産省の役人が、国会の女性トイレで盗撮したことが明らかになった。そもそも経済産業省のモラル自体、相当下がっているのではないか。

経済産業省の役人は、自分たちが日本経済を動かしているという自負を持っているようだが、これは全くの思い違いだ。役人に生身の企業活動や新技術の潮流、世界の激しい競争、企業戦略、経営判断など、わかるはずがない。そうなのに企業に指図するので質が悪い、日本経済を一生懸命漂流させようとしているようなものだ。一方で、企業は、役人にお伺いを立てたり、困ると役人とつるんだりしているので、対外競争力がどんどん落ちていく。NTT、富士通、NEC、東芝など、お上ばかり見ているので、肝心の世界での競争にすっかり出遅れ、いまの体たらくになった。経済産業省が口出しする限り、日本企業の再生はない。「口出し省、おせっかい省」はなくてよい。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に売っていただくのではなく、お客様にもっとも適した金融商品をお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男
公認投資助言者(RIA)

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386

携帯：070-5567-3311

電子メール：info@bfsc.jp